

文・編集・発行 / 斉藤新緑 Tel (0776-82-1141) Fax (0776-82-2261)


【斉藤新緑事務所】〒913-0001 福井県坂井市三国町池上103-36

【e-mail】sinryoku@aurora.ocn.ne.jp

【ホームページ】http://www.ss.apdw.jp

# ほっとらいん



人に、まちに、いま、  
元気の種をまこう。

## VOL. 80

### みずほ 瑞穂の国を静かに考える

田の心と書いて「思う」。田の心を思うと書いて「思想」。

「この秋は雨か嵐かしらねども、今日のつとめの田草取るなり」(二宮金次郎)

「ほっとらいん」を発行して、通算80号を迎えた。

どれだけの人に、どの程度読まれ、それがどんな意味を持つのか、価値あるものか、人の毀誉褒貶は知らない。

が、私のつとめの田草を取り続けて足掛け24年、80回目となった。

で、状況はどうなったのか、正直に、誤解を恐れずに言えば、戦後の「平和と民主主義」、消費文明の成れの果てとでもいうのか、思想も哲学も、理屈もクソも「人の値打ち」もあつたもんじやない、人間としての根本を忘れたような異様な時代に

思える。それはまるで、バケツの底が抜けた「底抜け脱線ゲーム」のような…

それでいて、同一化しているようで、全体主義(ファシズム)とは、特定の思想を持つものではなく、嫉妬や憎悪など、何となくの空気に支配されて、民主主義によって生まれるというが…。

さりとて、私とて大そうな思想や哲学を持ち合わせているわけではない。

「ありがたい」、「もつたいたい」、「バチが当たる」、「仏さま見てござる」、で育てられ、家の中には、どこにも神様がいて、水を粗末にすれば水の神様が、火を粗末にすれば火の神様が、便所を汚せばセンチ(泉地?)の神様が泣くと躰けられた。

どこから来たのかどこへ行くのやら知らず、限りあるひとときを自然の中で生かされ、生きている。という程度のものである。

グローバリズムの名のもとに展開される新自由主義市場原理主

義は、ひたすら世界的な大企業とひと握りの富裕者の利益のためなら何をしても良い弱肉強食の自由で、国民を不幸にし、国家をメルトダウン(溶融)させていく。

「保守」とは相容れない思想だ。今では、たまりかねたローマ法王までもが、批判する状況にある。

「今このアメリカと日本の関係は、ちょうどこわもての人間と一般人の関係に似ている。」



「これからの言葉は、昭和30年代の半ば、池田勇人内閣の「所得倍増計画」を立案した財務官僚、日銀政策委員などを歴任した下村治氏

「二億二千万人の国民に十分な雇用の機会を与え、できるだけ高い生活水準を確保する、これが国民

経済の根本問題である。」

これらの言葉は、昭和30年代の半ば、池田勇人内閣の「所得倍増計画」を立案した財務官僚、日銀政策委員などを歴任した下村治氏

「これからの言葉は、昭和30年代の半ば、池田勇人内閣の「所得倍増計画」を立案した財務官僚、日銀政策委員などを歴任した下村治氏

「これからの言葉は、昭和30年代の半ば、池田勇人内閣の「所得倍増計画」を立案した財務官僚、日銀政策委員などを歴任した下村治氏

「これからの言葉は、昭和30年代の半ば、池田勇人内閣の「所得倍増計画」を立案した財務官僚、日銀政策委員などを歴任した下村治氏

「これからの言葉は、昭和30年代の半ば、池田勇人内閣の「所得倍増計画」を立案した財務官僚、日銀政策委員などを歴任した下村治氏

「これからの言葉は、昭和30年代の半ば、池田勇人内閣の「所得倍増計画」を立案した財務官僚、日銀政策委員などを歴任した下村治氏

かだ、日本は悪くない」という論陣を張ったのである。他国の理不尽な要求に屈することなく、国民のための経済政策を展開せよと主張しているのだ。

「経済」は「経世済民」の略語。「経」は治める、「済」は救う。世の中をよく治めて人々を苦しみから救うこと、であるからには、経済政策の根底に、国を愛したり憂えたりする精神がなければならぬ。

そういう意味で、下村氏は、単なるエコノミスト(経済学者)であるだけではなく、「経世済民の志」を有する国士であり、警世家だったといえる。

自主憲法、集团的自衛権も良いが、その前に対米自立、自主独立国家であることが前提となる。

▼ついに次の時代である孫娘が生まれてきてしまった。

このままでは、「爺ちゃんたちは、たらふく食べてきて、私たちには、放射能のゴミや借金しか残っていない」と、批判される日が来ることは疑いない。

孫に残しておきたい「瑞穂の国」(みずみずしく美しい稲穂が実る国・日本の美)を静かに考える。





アメリカは当初、日本が二度と戦争などできないように、農業国で鉄も船もつれない貧乏国にしておこうと思っていたようですが、ちょうど世界は、ソ連のグループ（東側、社会主義圏）とアメリカのグループ（資本主義、自由圏）の二つに分かれたため、日本がソ連のグループへ行かないように方針が転換されたため、驚異の経済復興を遂げることになりました。

戦後処理はすべてアメリカの手で行われましたが、これらはすべて、アメリカの都合（国益追求と国内事情）によるもので、日本に優しかったからではありません。

▼主権回復？

1952年（昭和27年）4月28日、サンフランシスコ講和条約が発効して、日本は正式に国家としての主権を回復し、独立したというものの、沖縄は返還されず、日本には、占領軍（米軍）がそのまま居残りました。

これでは、「米軍が支配する日本の独立」で、この日を「日本の独立記念日」という



たとえば、占領軍という権威があると、それに

には抵抗があるのも事実です。国内に米軍が張り付いていて、どこが自主独立国家なのか、今なお引きずっている問題です。

爺が一番の問題だと思つのは、独立後、改めて日本人の手で戦争を裁くことをせず、一億総懺悔にして、戦争に蓋をしてしまったことや「改造」された日本のまま、今日にいたるまでズルズル来てしまったことです。

▼自主独立の精神

日本の社会、経済を安定した望ましい形にするには、自分たちの汗と、場合によっては血を流さなければならぬ、という覚悟、そういう苦しみや犠牲に耐える覚悟と能力と意欲が必要であるという精神が、日本では非常に希薄になっているといわれます。

戦後の占領政策の影響ですが、それだけではなく、基本的には、日本人の弱さ、迎合主義的な点も原因になっているようです。



唯々諾々として迎合し、占領軍のいう通りにやればよい、その通りにやるべきだ、方針はこんなだからそれをもっと徹底的にやろうじゃないか、というように突っ走る。

このようにして、終戦直後の日本は、GHQによる日本弱体化政策に自覚なしに協力して、自身を武装解除し、あえて自らを弱体化したので

その「成果」として日本国憲法があり、教育基本法があります。

つまり、これらはGHQの日本弱体化政策の置き土産なのであり、戦後の日本は、この置き土産をもとにして政治や経済や文化活動を続けてきました。

アメリカが期待した以上に日本の伝統否定、伝統的な価値否定、日本人の自尊心の否定をしてきたのです。

アメリカの空軍参謀総長であったカーチス・E・ルメイは、広島・長崎の原爆投下にも部隊責任者として関与し、じゅうたん爆撃で、一晩で10万人を焼き殺した東京大空襲を立案、命令し、日本全国の民間人を大量虐殺した張本人です。

これに対して、1964年、日本政府は「航空自衛隊創設に貢献した」理由で、勲一等旭日大

勲章を授与しています。「原爆投下や東京大空襲を日本政府が、正当であったと認めている」というのが多くのアメリカ人の認識だといわれるゆえんです。

同じ敗戦国であったドイツは、負けても動ぜず、占領軍に命令されても、堂々と拒否する。日本人はイエスマンといわれ、占領軍は当初、日本を可愛がり、ドイツを憎みましたが、しばらくすると「日本人はつまらぬ、骨がない」と軽蔑されたようです。

日本以外で占領中に憲法を改正した国はありません。これは占領国は被占領国の憲法は改正してはならないという国際法規定を日本以外は貫いたからです。

ドイツは憲法改正を拒否し、占領期間中だけ適用する基本法にしています。

日本の戦後が、このようにして造られてきたのだと思うと、愕然としますが、「戦後日本は、盟の産湯を流すのといっしょに大事な赤子まで流してしまつた」のです。

▼冷戦の終わりとグローバルズム

1991年ソ連が崩壊し、米ソ両大国の冷戦構造といわれた時代は終わりました。そうなる

と、ソ連グループがあつたから、アメリカが日本を必要とした戦後の条件がなくなつたわけですが、

戦後の日本の繁栄

は、ソ連のおかげで、西側の一員として「自由と経済的繁栄の象徴」（ショーウインドウ）にしようとして、アメリカが考えたからです。

では、冷戦が終わつたらどうなるのか、その根拠がなくなったというこ

とですから、いまだに同盟国アメリカはオトモダチで、「日本を悪いようにはしない、アメリカの言うとおりに従っていれば大丈夫だ」と信じ込んで

いると、冷戦中に稼いだ金を戻せ、それこそ「日本を取り戻せ」であり、日本は再び占領化（植民地化）されかねません。

これは重要な転換点でした。世界の潮目が変わつたとい

うことです。あれから23年が経ちました。

「潮目」が変わつたということを知らずに泳いでいれば、どこかに流され、溺れてしまいます。

▼CIAの新しい役割

当時（1995年）のニュー



ヨークタイムズには「CIAの新しい役割—経済スパイ」と題して、「経済的な優位を得るために同盟国をスパイすることがCIA（アメリカ中央情報局）の新しい任務である。クリントン大統領は経済分野での諜報活動に優先順位を与えた。

財務省および商務省はCIAから大量の情報入手した」という記事が掲載されました。

同記者が書いた「CIA秘録」には、「新しい経済スパイ工作の第一の標的にあるのは日本だった」、「われわれはすべての政府機関に浸透した」、「日本が通商交渉でどんなことを言うか、事前に知ることができた」、「この経済諜報という分野は、冷戦が終わり目的を見失つたCIAとアメリカのセールスマンになった新大統領にとって魅力的な一分野に見えたのである」、「われわれが軍事的な安全保障のためにスパイするのであれば、経済的な安全保障のためにスパイしてはいけない理由はないのではないか」と書かれています。

冷戦の終焉は、世界の民衆から

は概ね歓迎されました。「これでは平和で民主的な時代が来る」と。確かに米ソの代理戦争はなくなりました。

しかし、軍事的にはアメリカの覇権主義を抑える国がなくなりました。経済的には、アメリカ型市場主義がグローバルゼーションによって世界全体に拡大しました。

軍事面と経済面は密接な関係にあります。

▼グローバル化とは

冷戦後、グローバル化の波が押し寄せたこの時期、ちょうど日本ではバブルが崩壊し、これまでの「日本型システム」の「構造改革」が強く叫ばれました。

グローバルイズムの意味は、本来、地球のグローブから来たもので、地球的なことなので、実際は、国を「障壁（じゃまなもの）」として排除し、アメリカのルールで世界的な企業（グローバル企業）が好き放題にどこでも自由に競争できる世界をつくらうというものです。

▼自由貿易は正しいのか

爺は、本心に「自由貿易」が正しいのか疑問があります。

「自由」という言葉は良いのですが、オオカミとヒツジの自由は違います。オオカミはヒツジを食べることを自由と言い、ヒ

ツジはオオカミに食べられないことを自由と言います。無差別に自由に競争するとなると、必ず強いものが勝ちます。風吹はまだ歩けもしないし、自分で何をすることもできません。だから、お母さんが育てています。大きくなって強くなつて、はじめて競争に参加できます。

か、何を大切にしているのか、それぞれが集まって、世界を構成しているのです。自由貿易というのは、それ自体が正しいのではなく、各々の国が、国民にとって利益になれば、選択すれば良いことです。

▼新自由主義の失敗

それでも、競争にはルールが必要で、どんなに日本のお相撲さんが強くても、プロレスのリングでプロレスのルールで試合をすれば、お相撲さんは勝てません。

戦後、日本は高度経済成長を遂げ、経済大国となりましたが、外交とか防衛とか、国の重要なことは、アメリカにお任せしていたので、「経済は一流、政治は三流」の「町人国家」などと呼ばれてきました。

市場での自由な競争に任せておけば、価格・生産ともに適切に調節され、ひいては生活全体も向上するという考え方を「市場原理主義」といい、これによって、政府による市場への介入や規制などを最小化していくことを「新自由主義」と言います。

「小さな政府」、国内的には軍産複合体（軍と産業界の「結合体」と結託して、攻撃的・好戦的なタカ派を形成して、武力行使も辞さないとする強硬姿勢を取ります。ちようど、英国サッチャー首相、米国レーガン大統領、中曽根首相の時代から始まりました。

各々の国には、競争すると世界で一番強いものもあれば、一番弱いものもあります。弱ければ守り、強くなるよう育てなければなりません。

しかし、政治、経済、外交・防衛は一体のものです。どんなに経済力があろうが、治力や軍事力の前ではひ弱です。今日の状況は、それを明らかにしています。

新保守主義は、こうした市場原理に基づく新自由主義政策を取り、国内的には行政サービスや社会保障を民間に開放し、できるだけ削減、効率を優先させ

英国「サッチャリズム」は、政府の市場への介入を制限し、市場の自由競争を促進しました。

金融資本市場の自由化、株主重視、株価引き上げ政策がとられ、産業構造が製造業より金融業へ転換した結果、製造業の失業者増大を招いたり、企業経営者が短期的な株価の引き上げを狙うことになり生産性は低下し、国際競争力を失わせました。

財政支出面では、医療関連費用や社会保障費、教育費を削減した結果、国民皆保険制度が破壊され、社会システムが崩壊しました。

その結果、アメリカは、財政赤字が拡大、さらに貿易赤字国へと転落して、双子の赤字を抱える国となってしまいました。そこで問題となったのは、日本の貿易黒字で、貿易摩擦が起きました。アメリカが対日赤字の解消策として迫ったのが、1985年の先進5カ国、蔵相・中央銀行総裁（G5）で、「円高・ドル安」への協調です。

各々の国には各々の特徴があり、暮らし方も違います。自然環境も違えば、何が正しくて、何が美しく、何が幸福なのか、

衛は一体のものです。どんなに経済力があろうが、治力や軍事力の前ではひ弱です。今日の状況は、それを明らかにしています。

新自由主義・市場原理主義型資本主義

英国「サッチャリズム」は、政府の市場への介入を制限し、市場の自由競争を促進しました。

新自由主義政策を推進する根拠となっているのが、大企業や富裕層を減税により優遇することで、富裕層らの経済活動が活性化され、最終的に貧困層を含む社会全体に富が行き渡るという「トリクルダウン」理論です。

「了たり落ちる」という意味の英語で、結婚式のシャンパンタワーのように、富裕層から貧困層へ富がこぼれてくる考え方です。

この結果、1ドル240円であった為替相場は、半年後には160円台まで、急激な円高を引き起こしました。

『ジャパン・アズ・ナンバー1』で説明された日本

|          |  |
|----------|--|
| 日本企業について | 終身雇用                                       |
|          | 年功序列賃金                                     |
|          | 企業と協動的な労働組合                                |
|          | 企業内福利厚生充実                                  |
|          | 目先の利益でなく長期的な利益を上げることの重視                    |
|          | 比較的小さい賃金格差                                 |
| 官僚について   | 優秀な通商産業省や大蔵省主導の経済への強烈な関与が日本の競争力を高めている      |
|          | 学習意欲の強さと読書習慣の高さ                            |
| 日本人について  | 英語力は他の国よりも劣っているが、将来はともかく、今の時点では大きなマイナスではない |
|          | 数学力はイスラエルに次いでわずか2位                         |

| 主要政策  | 基本理念  |
|---|---|
| ④ 法人税・所得税の最高税率引き下げ<br>③ 所得再分配・社会福祉の否定<br>② フラット税制・累進課税の否定<br>① 景気対策としては、金融政策優先・マネタリズム・バブルをつくる | ① 市場が人間を支配するのが最も公平（市場原理主義）<br>② 規制緩和・民営化・小さい政府<br>③ 資本移動の自由化・グローバル化（グローバルリスム）<br>④ 富裕層・大企業の利益優先・格差拡大<br>⑤ 政権と結託し強引に目的を達成・体制破壊 |
| ● 財政危機をある、デフレ固定化・成長抑制・内需抑制<br>● 法人税減税・消費税増税<br>● 円安・輸出優先<br>● 超金融緩和                           | ● 脱官僚というも、実際は官僚主義<br>● 対米従属・中国排除<br>● 「改革」強調で体制破壊<br>● TPP参加推進<br>● 一院制<br>● 憲法改正   |

▼「プラザ合意」から始まる日本への攻撃

レーガンのレーガノミクスも規制緩和と自由競争原理を徹底し、「強いアメリカ、強いドル」をめざし、当初は、大幅な減税と財政出動で内需拡大政策を取り、税収拡大を目論みました。

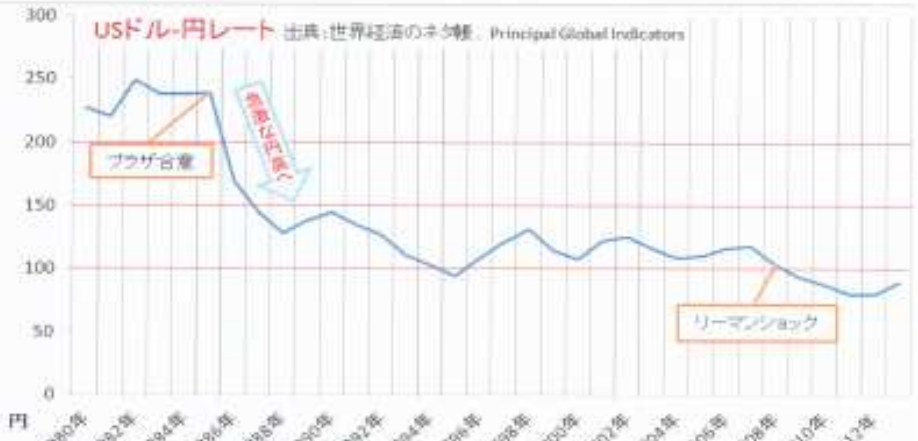
しかし、ドル高で、アメリカ市場が膨張すれば、当然、他国からの輸入が伸びていきます。

明らかなに、西側陣営の日本狙い撃ちでした

しかし、日本の対米貿易黒字はアメリカの異常な輸入によって引き起こされた特殊なものにすぎないのに、あたかも貿易摩擦問題が日本経済の構造に原因があるかのように錯覚し、日本の国民経済の方向を転換させていきます。

輸出型から輸入型へ転換し、財政出動して内需拡大をはかるようにアメリカはドイツと日本に要請しましたが、ドイツ

輸出型から輸入型へ転換し、財政出動して内需拡大をはかるようにアメリカはドイツと日本に要請しましたが、ドイツ



しかし、ドル高で、アメリカ市場が膨張すれば、当然、他国からの輸入が伸びていきます。

輸出型から輸入型へ転換し、財政出動して内需拡大をはかるようにアメリカはドイツと日本に要請しましたが、ドイツ

ツはインフレになると断り、中曾根首相は、要請に応じ、「日本の構造改革」をはじめました。

今後の日本経済の基本方針（前川レポート）では、内需拡大、輸入増加、市場開放、規制緩和、金融の自由化、農産物・工業製品の輸入増加、および国民生活の充実を図り、消費を伸ばすため労働時間の短縮を進めることなどが盛り込まれています。

また、この時、日本が国民に貯蓄を奨励していることが輸出超過の原因と批判され、マル優制度（少額貯蓄非課税制度）貯蓄奨励と少額預金者保護の目的から、元本300万円以下の特定種類の貯蓄の利子は非課税扱いとする）を廃止しています。この時から、アメリカは日本に対して、継続的に経済的圧力を加えてくる歴史が始まります。

下村治氏は、その時のことを次のように書いています。

「問題解決のために内需を拡大する、といつても、財政の面で需要を増やす余地はなく、建設国債をどんどん増やして公共投資をやれば、いずれ支払金利がどんどん増えるので、財政は破綻してしまいます。これはレーガン大統領が失敗したこと日本でもやれということでは

貯蓄をやめ、勤勉であることをやめ、浪費的な国民に変える以外に消費を増やす余地はなく、それは「日本の美德」を破壊するもので、一度、国民が浪費的になってしまうと、もう元には戻らず、メチャクチャな国民になってしまいます。それをアメリカがやれというなら、それは大変な内政干渉です。

日米経済交渉「外圧」の歴史

| 年代         | 項目          | 主な内容                                   | 日・米政権  |
|------------|-------------|--|--|
| 1984       | 日米円ドル委員会    | 金融の国際化・自由化などで、閉鎖的な市場の開放を要求             | 中曾根 レーガン   |
| 1985       | プラザ合意(G5諸国) | ドル安・円高誘導                               |  |
| 1988-1990頃 | スーパー301条    | アメリカにとっての貿易障壁の制裁として高関税実施               | 竹下   |
| 1989-1992  | 日米構造協議      | 大店法改正、公共投資増額で内需拡大しアメリカの貿易赤字解消、商慣習などの改革 | 宇野・海部・宮沢<br>ブッシュ(父)                                  |
| 1993-1999頃 | 日米包括経済協議    | 日米構造協議の継承                              | 宮沢・細川・羽田<br>クリントン                                    |
| 1994-2009  | 年次改革要望書     | 後の章で詳述                                 | 村山・橋本・小淵・森・小泉・安倍・福田・麻生・鳩山<br>クリントン<br>ブッシュ(子)<br>オバマ |
| 2010-      | TPP(交渉参加協議) | 日本市場の聖域なき完全自由化                         | 菅・野田・安倍<br>オバマ                                       |

あり、日本の社会を破滅せよというのと同じだから、断固として拒否しなければならぬものでした。」

▼「日本改造プログラム」

「プラザ合意」で、日本では、急速な円高による不況を阻止するために低金利政策が継続的に採られるようになります。この低金利政策は不動産や株への投資機速につながり、これが後のバブル景気の要因となります。

円高ドル安の中にあつてもアメリカの対日赤字は膨らむ一方で、日米貿易摩擦が昂じていました。

アメリカは、対日赤字が膨らむ要因は、日本の市場の閉鎖性（非関税障壁）にあるとして、経済構造の改造と市場の開放を要求し協議の場を求めて来ました。それが、「日米構造問題協議」です。

商習慣や流通構造などの国のあり方や文化にまで及ぶ広範な要求は200項目を超え、「ワシントン発の経済改革」とも称されました。

大規模小売店舗法による出店規制の廃止は、郊外の大規模量販店の出店ラッシュをもたらしました。そして、地方都市の商店街の衰退を招き、小規模な小売店が軒並み不振に陥り閉店して

日米構造協議での対日要求項目

| 分類        | 内容                               | 狙い  |
|-----------|----------------------------------|---|
| 貯蓄・投資パターン | 公共投資拡大のため、今後10年間の投資総額として430兆円を計上 | 日本の内需拡大によりアメリカの対日貿易収支赤字の解消                                    |
| 土地利用      | 土地の有効活用のため、土地税制の見直し              | バブル期の日本企業によるアメリカの不動産投資急増を抑えるため、日本国内の地価を低下させ企業が保有する担保価値を減少させる。 |
| 流通        | 大規模小売店舗法の規制緩和                    | トイザらスの日本進出のため、出店規制を緩和させる。                                     |
| 排他的取引慣行   | 独占禁止法の厳正化と公正取引委員会の役割強化           | アメリカ企業の日本市場への参入障壁を除去、自由競争を徹底させる。                              |
| 系列        | 企業の情報開示を改善                       | 競争原理を阻害する非関税障壁として、企業系列間での取引を優先させる慣行の撤廃を要求する。                  |
| 価格・力二重支配  | 消費者および産業界に対する内外価格差の実態の周知         | 「談合」など、日本的な取引慣行を廃し、市場原理による価格決定を徹底させる。                         |

※ Wikipediaおよび、外務省サイトの「外交文書(1990-1992)」より加筆。日本が取り上げたアメリカに対する構造問題に関してはこちらに掲載されている。

97年から98年にかけて、北海道拓殖銀行や日本長期信用銀行、山一証券などの大手金融機関が相次いで経営破綻し、金融恐慌状況へと陥り、失業者が増大しました。不況から、立ち直っていない状況で、護送船団方式という安定装置を捨て去り、厳しい競争で企業の淘汰を促したことは、愚策といつてもいいほど、方向性が間違っていたといえます。

▼「市場開放圧力とジャパンマネー争奪戦略」

長引く不況と政治的不安定化によって弱体化する日本に対して、強力な圧力を加えてきたのがアメリカです。目的の一つは、世界第2位の経済大国である日本の市場開放です。先述の金融ビッグバンもその一つで、アメリカの金融機関の日本市場参入規制が緩和され、保険会社などが続々と参入してきました。

規制緩和は日本にとつてもいいことだからと、アメリカからの様々な要求が毎年、日本に突きつけられてきました。日本の課題を、毎年アメリカが提案し、それを教科書として日本が従う、という構図ができあがり、年月とともにエスカレートしていったのです。

リーマンショックが発生したとき、アメリカでは「今回のバブルの三分の一は日本から来た」と言われ、アメリカの財布として協力した日本が、バブルを起

▼日本はアメリカの財布

そして、もう一つのアメリカの目的は、日本が稼いだお金をアメリカの市場に投資させて活用することです。（日本のカネをアメリカで使う「日本財布論」）日本がアメリカに自動車や家電製品や、それらの部品などを輸出して得た代金のドルを日本国内では使わず、アメリカのウォール街などでの証券取引や、アメリカ国債の購入に使わせる、というものです。

すなわち日本の稼いだお金をアメリカに循環させ、その結果、アメリカが潤うというストーリーが出来上がったのです。それにしても、80年代に問題になっていた日米貿易摩擦を逆手に取って、日本が稼いだお金を自分のもののように使うアメリカのしたたかさには、ある意味感心します。

そして、その後の小泉政権の「財政緊縮・金融緩和」政策のときに最も顕著になります。デフレのときは、いくら日銀がお金を刷つても、銀行の貸し出しは伸びず、その結果、その資金は海外の市場への投機資金となります。（円キャリートレード）。

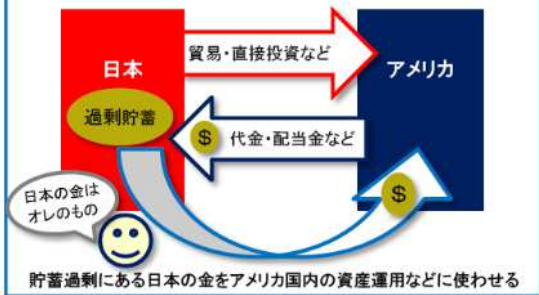
リーマンショックが発生したとき、アメリカでは「今回のバブルの三分の一は日本から来た」と言われ、アメリカの財布として協力した日本が、バブルを起

90年代のアメリカから日本への圧力とその目的

| 年代         | 項目          | 主な内容                  |
|------------|-------------|-----------------------|
| 1989-1992  | 日米構造協議      | 大店法改正、公共投資増額、商慣習の改革など |
| 1993-1999頃 | 日米包括経済協議    | 1995年金融サービス合意など       |
| 1994-2009  | 年次改革要望書     | 商法改正、郵政民営化など          |
| 2009-      | TPP(交渉参加要求) | 高度な自由貿易、完全な市場開放       |

① 市場開放要求

② 日本の金をアメリカで使わせる(日本財布論)



こうした犯人にされました。現在の黒田日銀総裁の異次元金融緩和が、アメリカの財布に足りない心配です。

▼「年次改革要望書」

アメリカは1994年から日本に「年次改革要望書」を送り、日本の社会経済体制をアメリカ型に変更するように要求してきました。

「年次改革要望書」と翻訳されていますが、実体は「強い要求・命令」です。

その年次改革要望書と、日本の規制緩和への法律改正の内容を比べてみると、アメリカの要求をほぼ一貫して、日本が受け入れていたことがわかります。

その中には、外国企業の本参入や大型店舗の開業規制をしてきた大店法の廃止、人材派遣の自由化、金融ビッグバンの

項目で述べた保険業の自由化、そしてあの郵政民営化といった項目までが並んでいます。「年次改革要望書」は2009年の政権交代で、鳩山内閣が取りやめるまで、15年間も継続しました。

しかし、菅内閣に代わって、新たに平成の開国「TPP」加盟要求となり、安倍政権はTPP交渉への参加を表明しました。

▼デフレの本格化

バブル崩壊の処理に苦しむ日本は、その原因が護送船団方式や、日本型経営などの伝統的な商慣習、硬直化した官僚支配にあったと考え、非効率な部分を改革しグローバルスタンダードに合わせようとした。そして、「改革こそ成長への道」と信じ

「年次改革要望書」の要求どおりに成立した法律

| 「年次改革要望書」による諸要求 | 日本の法改正・制度改正                                       |
|-----------------|---|
| 人材派遣の自由化        | 1999年労働法制改正                                       |
| 大店法の廃止          | 2000年大店法の廃止                                       |
| 司法制度改革          | 2002年弁護士業の自由化<br>2004年ロースクール制度導入                  |
| アメリカ型の経営形態導入    | 2003年商法改正   |
| 外国企業の日本参入       | 2005年新会社法成立                                       |
| 会社合併手続きの簡素化     |   |
| 保険業の自由化         | 1998年、保険業法改正(1998年は保険料率の自由化、2005年は無認可共済の規制に関する改正) |
| 郵政民営化           | 2005年郵政民営化6法案成立                                   |
| 独占禁止法の強化        | 独占禁止法改正   |
| 医療制度改革          | ????年自由診療拡大、医療機関の株式会社化など                          |

小林興起著『主権在米経済』(光文社)78ページより引用

さらに、それと連動していくように、自殺者数の増加という不幸まで見られたのは、経済の困窮によって、自ら命を絶たざるを得ない人が増えてしまったことを、示しているといえます。

市場原理による調整がうまく機能しなかった理由は、バブルの崩壊によって、お金を使う企業や人がいない需要不足に陥ったからです。

こみ、ひたむきに金融ビッグバンなどの規制緩和、自由化、グローバル化の道を進んでいきました。

1996年に誕生した橋本政権は、多くの改革を遂行しました。しかし、自由化、規制緩和、グローバル化という改革を遂行していったにも関わらず、98年以降経済成長が止まってしまいました。

特に2001年4月に政権をとった小泉首相は、「聖域なき構造改革」、「改革なくして成長なし」と叫びました。

改革の本丸と言われた「郵政民営化」は、アメリカの「年次

唯一、政府だけが公共投資の増額で、90年代中盤までの経済を支えてきて、わずかずつながりも、97年までは経済成長を続けてきたのです。

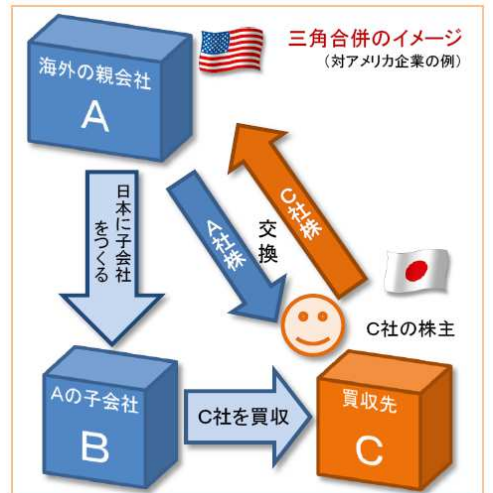
しかし、金融ビッグバン、省庁再編、日銀法改正、消費増税というデフレ促進の政策が断行されてしまい、日本経済は復活のきっかけすら、つかめなくなりました。

改革要望書」によるもので、日本の郵貯・簡保に預けられた350兆円余の資産を、ハゲタカが獲物を見つけ、爪をといでいるように、アメリカ金融資本が奪おうとするものでした。

実際にプランを立てたのは竹中平蔵大臣でしたが、厳しい規制が企業の競争力を削いでいるとして、小泉・竹中コンビによる改革が、一気呵成に実行されていきました。

き過ぎた市場原理によって、「勝ち組」と「負け組」の格差が拡大、企業のコストカットで、人件費の割安な海外へ製造業が流出する国内の空洞化、多くの中高年のリストラ敢行、正規雇用の削減が進みました。

そして、就職もままならず貧困から抜け出せず人生に希望を感じられない若者も増加しました。結局、失われた20年という低迷から抜け出せませんでした。



改訂はできない「ラチェット条項」など、多くの不平等条項が盛り込まれています。

このTPPは、冷戦終了後のアメリカの一極主義的な通商戦略を前提にしているだけでなく、他国の制度や経済構造、法体系までも、アメリカの企業に都合のいいように変える契約であり、「異常な契約」と言われています。

TPPという国際条約によって、日本国内では日本の法律よりもアメリカの法律を優先させる条項を締結させようとしています。

アメリカは世界最大の債務国であり、経済的にもはや破綻状態にあることを考えると、日本の国富を根こそぎ収奪する手段がTPPで、まさに「悪魔の罠」といえます。

TPPに参加してもGDPは「10年間で」わずか「実質」3.2兆円増という数字は、現在の

経済のグローバル化に合わせて、日本企業が競争しやすい環境を整えるという目的でした。

その結果、逆に外国企業が日本に子会社を作り、その子会社が本国の親会社の株式を合併先の企業に交付することで、外資による合併も可能となりました。

つまり、法律による一定の保護で、企業買収から守られていた日本企業が、ハゲタカ外資の買収攻勢にさらされる危険が生じたということです。

「痛みを伴う改革」は、提供する側にとっては血で血を洗う行

決めたらアメリカに不利になる

小泉政権時代の改革

| 分類                 | 項目                  | 主な内容、目的                           |                   |
|--------------------|---------------------|-----------------------------------|-------------------|
| 金融・経済              | 規制改革1000項目以上        | 医薬品販売の緩和、製造業への派遣業務解禁、市場化テスト導入など   |                   |
|                    | 金融再生プログラム           | 不良債権問題正常化                         |                   |
|                    | 金融サービス立国への挑戦        | 利用者ニーズの重視                         |                   |
|                    | 最低資本金規制の特殊制度        | 資本金1円からの起業が可能                     |                   |
|                    | 基礎的財政収支改善の見込み(歳出削減) | 名目GDP比▲5.5%(2002年度)→▲4.0%(2005年度) |                   |
|                    | IT基盤の整備             | IT化で世界最安値水準のブロードバンド料金             |                   |
|                    | グローバル化の推進           | シンガポール、メキシコとEPA締結                 |                   |
|                    | 対日直接投資残高1.5倍        | 外国企業の日本進出への取組                     |                   |
|                    | 知的財産                | 特許使用料の国際収支黒字化                     |                   |
|                    | 行政・福祉               | 行政のスリム化・財政の効率化                    | 郵政民営化、道路公団民営化     |
| 特殊法人等改革・独立行政法人の見直し |                     | 25法人の約8,300人の役職員を非公務員化            |                   |
| 社会保障制度改革           |                     | 保険料上昇し給付水準を確保                     |                   |
| 税制改革               |                     | 企業の連結納税制度導入、研究開発・投資減税など           |                   |
| 三位一体改革による地方分権      |                     | 国庫補助金の減額、国から地方へ税源移譲、地方交付税の改革      |                   |
| 市町村合併を推進           |                     | 市町村数を2003年の3,232→2006年に1,822まで減少  |                   |
| 構造改革特区 548件を実現     |                     | 小中高一貫教育の学校設立、国際物流特区、日本のふるさと再生特区など |                   |
| 司法                 |                     | 裁判員制度の導入                          | 国民が重大な刑事裁判に参加     |
|                    |                     | 法曹人口の拡大へ                          | 司法試験合格者の増大を目指す    |
|                    |                     | 裁判の迅速化                            | 第1審の裁判を2年以内に終わらせる |

(2006年8月内閣府公表「ここまで進んだ小泉改革—経済構造改革の成果と進捗状況—」より編集)

一 マスメディアを  
日本国民は世界  
ことです。  
にしているとい  
の情報を鵜呑み  
ず、マスメディアか  
は自分の頭で考え  
いうと聞こえが良  
信賴している  
ます。

この内容を報道せず、日本国民  
の指摘があります。  
しかし、不思議なことに、日  
本の政府、マスコミはまったく  
行っていたものです。  
に配布し、内容の説明まで  
は、毎年最新版を日本記者クラ  
ブに配布し、内容の説明まで  
行っていたものです。

また、小泉政権の郵政選挙の  
際には、アメリカの保険業界が  
多額(一兆円程度)の政治資金  
を集めて、日本国民の頭を『官  
から民へ』(民営化が善で、官営  
は悪だ)というように切り替え  
る広告プロジェクトを出したと  
の指摘があります。

▼改革で利益を得る人(レン  
トシーカー)  
郵政公社の民営化は、アメリ  
カが「郵政マネー」350兆円  
をアメリカのために使わせよう  
とするプランでした。  
日本の富を密かに狙う、アメ  
リカの対日戦略が隠されていま  
す。

それが、なぜ、日本経  
済全体に関わる大きな法律改正  
が、国民に広く知らされること  
なく、次々と行われているので  
しょうか。「年次改革要望書」の

操作し、大衆を洗脳することや  
政治家へのロビー活動(買収)  
を常套手段として使います。

しかし信賴していない。  
要約的に言えば日本国民は新  
聞、テレビなどマスメディアの

情報を利用して国民を正当な理由  
もなく、特定の方向に誘導しよ  
うとすれば、記者クラブや公共  
情報操作による世論誘導が可能  
となります。

このほど重要な公文書が、実  
に10年以上も国民に知らされる  
こともなく、アメリカの要望に  
従って、日本政府が郵政民営化  
など日本の改造計画を進めてき  
たことは、実に驚くべきことと  
す。

果たして、日本が先進国以前  
に、そもそも民主主義国家であ  
るのか、さらに独立国であるの  
か疑われます。

この状況を根底から変えるた  
めには、マスコミ鵜呑み度ラン  
キング世界一の国民が、何が真  
実の情報なのか見抜く力(情報  
リテラシー)を養うことが必須  
条件です。

アメリカが自国の都合のいい  
ように日本の法律改正を要求  
し、結果、その要求に日本が  
唯々諾々と応じてきたという構  
図を見てきました。

彼らは、新聞やテレビなどの  
マスメディアを株主として支配  
したり、多額の広告宣伝費に  
よってコントロールし、情報を

他の先進国を見てみると、  
米国民もイギリス同様の傾向を  
示しており、米国民のマスメ  
ディアの信賴性は26%に過ぎな  
い。カナダ36%、イタリア34%、  
フランス35%、ドイツ36%、ロ  
シア29%である。

そのために、政府がマスメディ  
アを利用して国民を正当な理由  
もなく、特定の方向に誘導しよ  
うとすれば、記者クラブや公共  
情報操作による世論誘導が可能  
となります。

には公開されておらず、たまた  
まアメリカ大使館のホームページ  
を見ていた人が発見して書か  
れた「拒否できない日本」に  
よって、はじめて存在が明らか  
になりました。

果たして、日本が先進国以前  
に、そもそも民主主義国家であ  
るのか、さらに独立国であるの  
か疑われます。

当時の政府は、郵政民営  
化担当大臣である竹中平蔵  
氏が先頭に立って「郵政民  
営化TVキャラバン」なる  
宣伝を考案し、国民をIQ  
(知能指数)別にA、B、C  
と分け、「IQが低く、構造  
改革に賛成する層」をB層  
と名付け、主婦層と子供中  
心「シルバー層」を狙い撃  
ちする宣伝を展開したとい  
われています。

▼新自由主義とメディア・コ  
ントロール  
アメリカが自国の都合のいい  
ように日本の法律改正を要求  
し、結果、その要求に日本が  
唯々諾々と応じてきたという構  
図を見てきました。

それでも、今現在も統  
行されているのは、その  
ことよって利益を得  
ている唯一の富裕者と巨大企業  
が、各々の国の政府を乗っ取っ  
て動かしているからでしょう。

見えてきたように、新自  
由主義、市場原理主義の  
経済政策は、国民経済を  
壊しています。

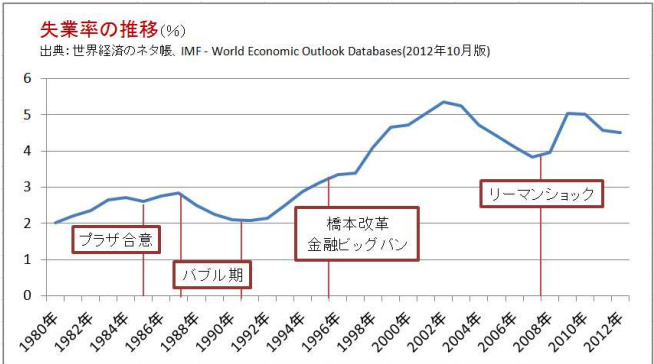
存在すら知らされませ  
んでした。  
同様に、T P Pの危険  
性も知らされないまま  
です。

果たして、日本が先進国以前  
に、そもそも民主主義国家であ  
るのか、さらに独立国であるの  
か疑われます。

果たして、日本が先進国以前  
に、そもそも民主主義国家であ  
るのか、さらに独立国であるの  
か疑われます。

果たして、日本が先進国以前  
に、そもそも民主主義国家であ  
るのか、さらに独立国であるの  
か疑われます。

■バブルの軌跡



アメリカが日本メディア  
に介入し、初めてアメリカ  
の戦術が採用された作戦  
に、日本国民は熱狂しまし  
た。

**民営化の効果**

|                              |                                   |
|------------------------------|-----------------------------------|
| メリット                         | デメリット                             |
| 競争原理導入によるサービスの向上、合理化によるコスト削減 | 利益優先主義による安全メンテナンス費などの削減、事故防止の不備   |
| 納税義務が発生し、税収が増える              | 利益の出ない地方などへのサービスの削減               |
| 民間のノウハウ、創意工夫を活かした事業展開ができる    | 外資の参入を容易にすることで、国家的な安全保障を脅かす可能性がある |

2008年12月26日に、日本郵政は「かんぼの宿」の70施設を一括109億円で売却すると発表しました。

これに疑問を与したのが、鳩山邦夫総務大臣で、土地・建設費に総額2400億円かかった70施設を、わずか109億円で一括売却することや、入札の経緯に大きな疑問を呈しました。

これによって、「改革利権」を求める人たち（レントシーカー）の存在に気づき始めました。

1998年、日本長期信用銀行（長銀）は長年の乱脈経営によって破綻し、日本政府が一時国有化に乗り出し、税金7兆9000億円が投入されました。しかし、わずか1210億円で外資企業（リップルウッド）の手に渡ってしまいました。

まるで、バナナの叩き売りです。これが「改革の真相」です。

▼軍産複合体（コングロマリット）

爺は、冷戦が終わったとき、これで世界中から戦争がなくなり、平和の時代がくると思っていました。

しかし、湾岸戦争を皮切りに、世界は軍縮から軍拡へと再び転換し、9・11事件以降、アフガニスタン戦争やイラク戦争などが相次いで行われると同時に、世界的な規模で急速に軍拡と軍事化がすすみ、冷戦時代以上に軍事費が拡大しています。



この背景には、米英などを中心とする武器輸出国とそれと結びついた軍需産業、すなわち世界的規模での軍産複合体の暗躍があったことが指摘されています。

イラク戦争によって米国の軍需産業は莫大な利益（約5兆9160億円）をあげていた驚くべき事実があります。

軍産複合体とは、第二次世界大戦のときの軍需があり、民間の軍事産業が他国に兵器を売らないように、アメリカ軍部と軍需産業を結合させたものです。

自分たちの経済的・政治的利益のために「戦争」、「戦争の危険」、あるいは「安全への恐怖」

を捏造しあおり立て、国の富を自分たちのために投げ込むように世論を誘導しさせます。

世界に拡大・普及してきた軍産複合体は、いまや各国政府の外交・軍事政策を左右するほどの強大な影響力を持つ存在となつていきます。

そして、最近における戦争の民間化や宇宙への新たな軍事化・兵器化の進展によって、ビジネス・チャンスを求めて本来ならば避けることのできるはずの不必要な戦争を引き起こす動機・要因が、世界中でますます増大しつつあります。

世界の軍事費は、1兆1180億ドル（約127兆7千億円）で、上位5カ国は、米国、英国、フランス、日本、中国の順で、米国だけで総軍事費の48%、その他の4カ国はそれぞれ総軍事費の4〜5%を占めています。

また、日本の軍事費はすでに世界4位という規模に達しており、秘密保護法制定や集団的自衛権の容認や、武器輸出禁止三原則の廃止など最近の動きは、軍産複合体の形成や戦争の民間化を一層促進することが予想されます。



す。

とくに、現在の世界的な米軍再編の下で、日米の軍事的一体化が「日米軍産複合体」の一体化と重なる形で急速に進められようとしています。

その象徴的な出来事がミサイル防衛（MD）構想での日米協力であり、すでに日本企業の工場内に日米合弁会社を設立することが検討されています。

軍需産業というのは、戦争に使うものを作り販売して利益を上げる会社ですから、戦争がないと困るのです。だから、永久的な「戦争経済」となります。

第34代米大統領アイゼンハワーは自ら作りだした「軍産複合体」の危険性を1961年1月の退任演説で米国民に警告しました。

「軍産複合体を公認した結果、その影響は、経済、政治、精神に至るあらゆる分野はもろろん、市政、州議会、官公庁にまで及ぶでしょう。」

しかし、軍産複合体に内在している野心的な巨大成長の可能性があります。

性に対して、国民は十分な注意と監視をせねばなりません。

なぜなら、軍部と軍需産業の一体化は、必ず恐ろしい結果を生む危険性をはらんでいるからです。

この巨大な複合組織に、アメリカの自由の基を危うくさせてはなりません。

（この退任後の大統領が暗殺されたジョン・F・ケネディです。）

▼日本の平和主義のゆくえ

安倍政権は突然、集団的自衛権を解釈憲法で認めることを閣議決定しました。

集団的自衛権とは、日本のお友達の国（アメリカなど）が攻撃された場合、それが日本にも影響を及ぼすと考えた時に、一緒に行動するというもので、これまでの防衛とは、大きく範囲が拡大します。

日本の外交・安全保障政策の看板のひとつ「武器輸出三原則」も見直されました。

武器輸出三原則は、日本の武器や軍事技術が海外の戦場で使われて国際紛争を助長しないように輸出を禁止する政策で、憲法とともに日本の平和主義を象徴するものでした。



もいわれます。

産業の成長や技術のノウハウという面では大きなメリットのある武器輸出ですが、鉄鋼・金属・機械などの重工業が武器開発に傾いていくのは過去にもあったことです。

なぜ、今、秘密保護法や集団的自衛権の行使容認、武器輸出三原則の見直しが急がれるのかといえば、今年度中に行われる「日米防衛協力の指針（ガイドライン）」の改定にあると思われます。

こうした動きは、日米「軍産複合体」の一体化を含む日米の軍事的一体化と見ることが出来ます。

これもまた、長くアメリカが

これまでの武器輸出三原則では「国際紛争の当事国」への武器輸出を禁止していましたが、新たな三原則案では基準が大幅に緩和されていて、これらの国への輸出も認められています。

かつて日本には、1929年の世界恐慌後の不況などから軍事産業を強化した時代があり、それも大きな戦争へとつながっていた一因と

米軍の指揮下で日本が参加して、多くの国からアメリカと一緒に敵視され、54基も原爆を抱える国土や日本人が狙われること、あるいは日本にも「軍産複合体」ができて、それが日本を

実効支配していくようなことが、何より心配です。

爺は、これまで、アメリカと一口に言っていますが、アメリカ自身が既に軍産複合体に支配され、奪われています。

集団的自衛権で一番怖いのは、日本の利益と思わせておいて、実はアメリカの利益のため、というよりも、アメリカの一部の企業が儲けるために自衛隊が使われることであり、そのために尊い命が犠牲になることです。

「平和を守る」ためには、戦わねばなりません。戦争を必要とする商売に手を出せば、戦争を求めることになりま

日本に求めてきたものです。従来は、アメリカの作った「平和憲法」を盾に、拒否してきたものです。今日、財政危機下にあるアメリカが軍需予算の削減をする分、日本に負担を求めてきているように思えます。さしずめ、軍隊部門の構造改革を求めたアメリカからの対日要求なのかもしれません。



# 日本の正気を取り戻せ

ドイツの寓話にある「ハーメルンの笛吹き男」の話のように、アメリカが吹く「改革」の笛の音に、まるで催眠術にでもかかったように夢見心地でついてきて、私たちは一体どこへ来てしまったのか。これから先どこへ向かうのか。

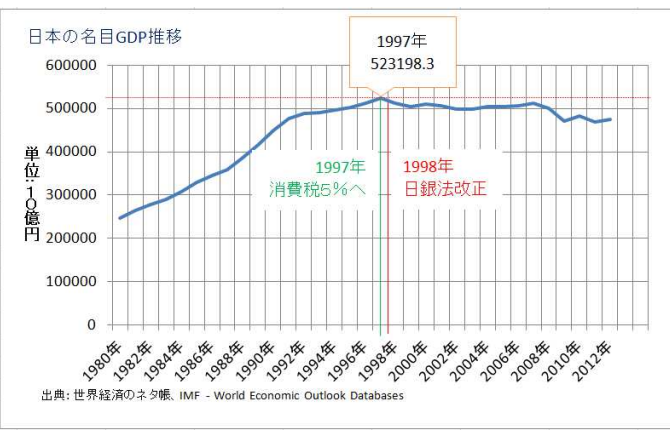
「日本の正気」を取り戻さなければ、このまま、永続敗戦国となりかねません。

「改革」とは、誰のための何のための改革だったのか。

一連の「改革」の結果を直視すれば、「失われた20年」という現実が見えてきます。

名目GDPの数値が1997年をピークとし、今日に至るまでそれ以上の経済成長を遂げられていません。

かつて、日本は「一億総中流」



「非正規社員の平均年収は年齢に関係なく200万円未満であり、とくに新卒者を中心とする若者の非正規社員が増えています。」

長期デフレが始まった1998年から自殺者が増え、とくに2002年から2011年まで自殺者は毎年3万人を突破しています。しかもこのうち、1万人近くが経済関係の悩みによるものであり、2002年から10年間で実に10万人が経済関

とされる最も格差の小さい国、資本主義社会としては理想的な国でしたが、30余年後の今日、日本の貧困率は世界第4位（アメリカは第2位）となっており、所得格差が拡大しています。

具体的に見てみると、サラリーマンの平均年収は、2012年には408万円となり、15年間のデフレで59万円も減っています。

平均年収の下落の主因は、非正規社員の増加です。2012年の非正規社員は社員全体の38.2%と15年間で14%ポイントも増え、人数で言えば、ついに2000万人を超えて2043万人に増えてしまいました。

非正規社員の平均年収は年齢に関係なく200万円未満であり、とくに新卒者を中心とする若者の非正規社員が増えています。

係の理由で自殺しています。

さらに驚くべきことは、殺人の半数近くが親族関係者であると報じられており、日本の社会がいかに分断され、破壊されているかがよくわかります。

デフレ脱却を言いながら、アメリカの要求に従い、市場を開放して、消費税を増税し、法人税を減税していますが、日本の過去の消費税増税分は法人税減収の補填となつていて、消費税率が1989年から2010年までの累計で見ると、消費税増税分は22兆円、法人税減収分は20兆円、8兆円。



敗戦後、「戦前の日本はすべて悪かった」と否定され、唯々諾々とアメリカの要求通りに「日本改造計画」に協力し、「日本の大切なもの」を失いました。

戦後69年。敗戦後の占領体制は、今もなおお綿と引き継がれ、冷戦後は、「貿易摩擦はお前の国が悪いからだ」と批判され、アメリカによる第二の占領政策ともいえる「日本構造改

革」に国民が熱狂しました。

迎え入れたものは、「トロイの木馬」であり、それは宗主国が植民地から富を収奪する「奪うための仕組みづくり」のように、日本の経済社会構造をアメリカ型につくり替え、日本の国富をアメリカに吸い上げようとする壮大な計画でした。

### ▼用意周到で巧妙な戦略

世界に先駆けて大衆民主主義を経験してきたアメリカは、民主化された国家における「世論」を動かすために最も重要なのは、メディアをコントロールすることにあることを知っています。

現代人の生活は忙しく、メディアから流れるものが情報であり、多少、疑問があつても、やり過ぎします。大衆民主主義における「世論」とは、結局のところ、大メディアが流す報道・見解そのものとなります。

日本の中枢であるエリート支配から、マスコミによる大衆民主主義の操作の仕方も含め、綿密で、用意周到な「収奪」計画

のもとに、アメリカに服従する「親米」戦略が練られ、実行されていると考えられます。

アメリカは、日本がアジア諸国と仲良くなつて、対米自立することを最も嫌い、常にその間に楔を打ち込んで火種となる「喧嘩の素」をふりかけます。

その結果、日本は孤立化し、アメリカ頼みとなります。

### ▼保守とは

日本の「保守」とか「右翼」とか自称する陣営の中には、やたらアジア諸国には、居丈高に振る舞い、アメリカにはボチのよう

に振る舞う「アメボチ」のような人がいて、それは、戦前、戦争に負けたのはアメリカだけで、アジア諸国は日本が占領していたという感覚なのか、中国やソ連や北朝鮮は「共産圏」だったということか、「アメリカについていれれば得をする」あるいは、アメリカの協力者（エージェント）ということなのかは、定かではありません。



ではなく中国だと思いませんか。好き嫌いでなく、「力関係」として、日本は中国に任せるから、世界は三極で治めようというようなことが、平然と行われてもおかしくないのが国際政治です。

戦後70年近くたつても「拒否

とか「親中」ではなく、「親日」であるべきはずで、日本の民族や文化に対し、それを尊重し、好意的な国が友好国であり、それを破壊したり、奪おうとする国には毅然とした態度を取ることだと思えます。

### ▼あとから来る者のために

戦後日本は、アメリカの傘の下で雨をよけ、アメリカの窓から世界を見ており、与えられる情報は、その窓から入ってきた。たとえば、悪いのは野蛮なインディアンで、それを征服したアメリカは偉大だという「西部劇」のようなものです。

今日、そのような国は、「仕掛けられ、壊され、奪われる」。

### ▼孫娘に

随分長くて、難しい話になつてしまいましたね。

大分、頑張つて、短くまとめましたのですが、結局12ページにもなつてしまつて、「ほつとらいん」発行史上最多の量となつてしまいました。

しゃべれなくても、わかつています。「私はとんでもない爺の孫娘になつてしまった」と。それは、嘆き悲しめども宿命です。逃れられません。

風咲が、爺の書いたことがわかる頃には、爺も死んでいないだろうと思いますが、風咲が生まれた時に、爺が思っていたことを書いてみました。

続きをまた書きます。

会派の中央要請

参議院選挙制度改革合区案

2県で1人は認められない

6月19日、自民党県政会を代表して、三役（関会長、山岸副会長、齊藤幹事長）で関係国議員に対し中央要請を行いました。

内容は、自民党福井県支部連合会から要請があった「参議院選挙制度改革に対する要請」とJA・農政連から要請があった「規制制度改革に関する要請」です。以下に要請内容と結果について報告します。



と指摘しました。そのためには、国会では12年選挙区定数を「4増4減」する改正公職選挙法が成立され、13年参院選を実施したが、格差は最大4・77と縮小されたものの、違憲・違憲状態との判決が各地で相次ぎました。



脇雅史座長に説明を求める関会長・山岸副会長・齊藤幹事長

96も変えない。合区による定数減は、東京、神奈川、愛知、埼玉、兵庫、北海道の6選挙区に割り振られ、全体として「12増12減」となる。平成28年の参院選から実施する日程を描いています。

合区反対！ 都道府県単位で定数1を最低確保せよ

座長案を見ればわかるように、参議院選挙区を1県1人の定数から、2県で1人の定数に変えるもので、福井県は座長案のいずれにしても、石川県や滋賀県との合区による選挙区となるわけで、福井県単独の定数を確保することができなくなるばかりか、合区すれば、有権者の数からすれば、福井県から参議院議員を送り込



山崎参院議長から状況説明を受ける

めない状況となります。このため、その抗議とともに、地方からの視点が欠落した見直し案を採用することなく、人口の少ない県の声の代表者が確実に参議院議員に選出されるような、参議院の在り方を含めた抜本的見直しを行うよう、強く要望したものです。

人口が都市に集中すれば、現行憲法の「一票の格差」は拡大し、地方の議員定数は減るばかりです。

国会議員も都市化し、効率の悪い地方は切り捨てられ、中央集権化が進むでしょう。憲法問題が議論されていますが、こうした時代背景を踏まえ、人口に応じた議員数を一律に定めるのではなく、小さい地域にも定数配分できるように「改正」すべきです。

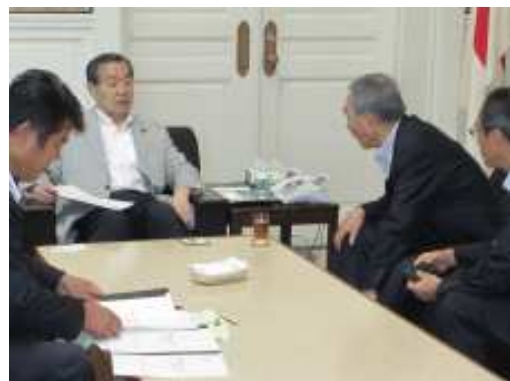
これについては、福井県の国會議員はもちろんのこと、溝手顕正・参議院自民党議員会長など当然のこととご理解を頂きましたが、脇雅史・参院選挙制度協議会座長は、「皆さんのお気持ちはよくわかるし、私と同じ思いであるが、これは最高裁の確定判決によるものであり、それをそのまま忠実に反映するところという案になるということだ。

Table with 3 columns: 当初案 (22), 修正案① (20), 修正案② (10). Rows list electoral districts like 岩手・秋田, 宮城・山形, etc.

Table titled '格差の大きい選挙区' showing population and ratio for districts like 東京 (2,193,231), 岐阜 (2,080,773), etc.

Table titled '格差の小さい選挙区' showing population and ratio for districts like 大分 (1,196,529), 岩手+秋田 (1,208,072), etc.

※2010年国勢調査人口確定値に基づく計算、小数点以下第3位を四捨五入



対応を一任された溝手議員会長と懇談

この案は、いわばど真ん中のストライクで返したもので、今後は、外角低め、内角高めとストライクゾーンを広げ、最高裁判決に対応できるものとする



山本拓県連会長と懇談

# 狙われるJA共済金融

「規制制度改革に関する要請」

規制改革会議が「規制改革に関する第2次答申」を取りまとめ、政府に提出した農業分野に関する答申の内容が、全国に約700ある地域農協を束ねる全国農業協同組合中央会（JA全中）について「自律的な新たな制度に移行する」として権限を縮小することや、農作物の販売を担う全国農業協同組合連合会（JA全農）を株式会社化するなどと、農業生産法人への出資規制を緩和すること等が盛り込まれたことについて、慎重な対応を求めたものです。



中谷元 調査会長

JA全中の権限縮小は、JA総合事業の廃止によるJAグループの事実上の解体につながりかねないものであり、また、農業生産法人制度の見直しは、企業の農地所有が進み、農業経営に参入しても利益が出なければ撤退することにもなりかねず、当該農地が荒廃する恐れがあるものです。

主なポイントは、全農の株式会社化と中央会制度の廃止の二つです。

## ①全農の株式会社化

規制改革答申では、全農・経済連が農協出資の株式会社へ転換することを可能とするために必要な法律上の措置を講じた上で、「全農・経済



稲田規制改革担当大臣に強く要請

連が、今後の事業戦略と事業内容・やり方を検討し、独占禁止法の適用除外がなくなることによる問題を精査し、問題がない場合には、株式会社化を前向きに検討すること」とされ、政府与党は、農協システム組織の考え方をよく聴取した上で、適切に検討していくこととしています。

## ②中央会制度の廃止

「現行の制度から自律的な新たな制度に移行し、新たな制度は、単位農協の自立を前提とし、農協系統内での検討を踏まえて結論を得る」というのが規制改革の答申です。

要請をした国会議員の中には、単なる規制改革という事務的な捉え方と農業を成長産業と位置づけするのが妥当かといった、そもそも論などバ



あなたのとこの大臣はなんと言ってるの？ 森山裕座長はTPPに慎重な議員連盟会長

ラつきがあると感じられました。今後、農協法の改正などに着手して、着々と準備を進めていく気配が漂います。

株式会社化で経営が可能なのか、農協の金融（貯金や共済）が市場にさらされたりした場合、まるごと外資に奪われるようなこともあるわけで、まさに拙速な判断は危険だといわねばなりません。

規制制度改革に関する要請先

西川公也（農業委員会・農業生産法人に関する検討PT座長）、森山 裕（新農政における農協の役割に関する検討PT座長）、中谷 元（農林水産戦略調査会長）、斎藤 健（農林部会長）、福井県選出国會議員（稲田、山本、高木、助田衆議院議員、山崎、滝波参議院議員）



西川公也座長から説明を受ける



## 新緑の眼

「40年以上続いてきた、コメの減反を廃止します。民間企業が障壁なく農業に参入し、作りたい作物を、需給の人為的コントロール抜きに作れる時代がやってきます。日本では、久しく「不可能だ！」と言われてきたことです。」

「既得権益の岩盤を打ち破るドリルの刃になるのだと、私は言ってきました。春先には、国家戦略特区が動き出します。向こう2年間、そこでは、いかなる既得権益といえども、私の「ドリル」から、無傷ではいられません。」

「TPPは、私の経済政策を支える主柱です。」

「外国の企業・人が、最も仕事をしやすい国に、日本は変わっていきます。」

安倍首相のスイス・ダボス国際会議での演説です。

これでは、小泉・竹中構造改

革でできなかった「改革」をもっとやる、外資企業のために「日本の岩盤を壊す」と言っているにすぎません。

その竹中平蔵氏が安倍首相の経済顧問で、産業競争力会議の民間議員として中核的な役割をしているのだから当然といえ、当然なことです。が、「小泉・竹中構造改革」が「安倍・竹中構造改革」になったということでしょう。

失礼ながら、その脇をローソンの社長や楽天の社長が固めれば、コメも安ければコンビニ弁当で利益が上がるでしょうし、薬も自由に販売できればネット取引も拡大するでしょう。竹中氏も人材派遣会社パソナの会長であるから、低賃金・非正規雇用の人材派遣、受け皿拡大は望むところでしょう。

「小さな政府、規制緩和、民営化」は新たな利権を生みます。それを狙って暗躍する人を「レントシーカー」と呼ぶようですが、これに財界人、政治家（与野党）、御用学者、大マスコミなどが群がるようです。

デフレ脱却なら、法人税を増税し、累進課税で富裕者の所得

税率を上げ、低所得者には所得税率を低くした過去の累進課税方式にすべきだと思います。

ちなみに、日本の過去の消費税増税分は法人税減収の補填となっただけです。（消費税が導入されてから、2010年までの累計で見ると、消費税増収分は224兆円、法人税減収分は208兆円）。デフレの時に、市場を開放し、弱肉強食の自由競争をやれば、強いものが勝ち、さらに供給力（生産力）が増加するため、さらに供給過剰となり、需要不足から来るデフレ不況がさらに深刻化します。

全農を株式会社化して、外資に二束三文で叩き売りするのでしょうか。

現状に問題があるからといって、壊したら、その先に何かあるのか、それ以上に問題が生じるとは考えないのでしょいか。

新自由主義はことごとく人を不幸にしています。農業や医療や電力の岩盤を打ち破ると、どんないいことがあるのでしょうか。

瑞穂の国の資本主義を守れ！

岩盤を打ち破った先に何がある

五木の子守歌

- (一) おどま盆ぎり 盆ぎり 盆から先や おらんど盆が早よ来りや 早よもどる
- (二) おどま かんじん かんじん あん人達やよか衆 よかしや よか帯 よか着物
- (三) おどんが うつ死んだちゆて 誰が泣やてくりゆきや 裏の松山や 蟬が鳴く
- (四) 蟬じゃ ぶんせぬ 妹でござる 妹泣くなよ 気にかかる
- (五) おどんが うつ死んだば 道端 埋ける 通るひと毎ち 花あぎゆう
- (六) 花はなんの花 つんつん椿 水は天から 貰い水
- (訳)
- (一) 私たち(の子守奉公)はお盆まで、お盆までお盆が過ぎたら居ませんよ(実家に帰るんですよ)お盆が早く来れば、早く(家に) 帰れる
- (二) 私たちは 貧乏で みすぼらしい あの人たち(ご主人たち)は お金持ち あの人たちはみんな 美しい帯や着物を持っている (お盆に家に帰ったとき、自分も着れたらいいよ)
- (三) (遠く離れた所に子守奉公にきた) 私が死んだからといって誰が悲しんでくれますしうか 裏の松山で、蟬が鳴くだけです
- (四) 蟬ではありません 私妹です 泣かないでちょうだい、(どうしたのかと) 心配になりまますよ
- (五) 私が死んでも(墓参りなどしてくれないだろう) (それならば人通りのある) 道端に埋葬して下さい 通る人たちに 花でもあげてもらえるでしょう
- (六) (あげてもらえる) 花は何の花でもいいのですが (道端に沢山ある) 椿の花がいいですよ 水が無くて 天から雨が降ってきますから

「最近の母親は、子守唄を歌わないから、子供の情緒が育たない」と誰かが言っていた。

新緑の気ままにトク

娘に任せておけば、「夏はチューブだ、サザンオールスターズだ」となりかねないし、子守唄といえは、「ギザギザハートの子守唄」しか知らないのではないかと、思ったら、ここは爺の出番だと、思い出す歌を口にするのだが、どの歌も出だしだけで、まともに知らない。

「逃げた女房にや 未練はないが」の一節太郎の歌った浪曲子守唄は知っていたが…。

ここは、やはり「五木の子守歌」だと歌詞を確かめるのだが、「寝なさい」という歌詞がない。



「ほつとらいん」を書き終えたあとの部屋模様

調べてみると、子守唄には2種類あって、一つは赤ん坊を寝かしつけるための

本来の子守唄、もう一つは子守り娘たちが不幸な境遇や仕事の辛さを歌った子守唄。後者は正しくは守り子唄というようです。

「五木の子守唄」は典型的な守り子唄です。「花はなんの花、つんつん椿」、10歳にも満たない子が歌っていたかと思うと泣けてくる。「子守唄はなぜ悲しいか」というのがわかる。その悲しい歴史の上に今がある。

爺は、背中におんぶして、しみみとそれを歌い継ごう。「高原の子守唄」では、「はよ寝ろ 泣かんで おろろんば 鬼の池ん久助どんの 連れんころるばい」と、寝ない人と人買いの久助が連れに来るぞ、という怖い歌になるが、なぜか、日本の童謡の歌詞も、「ちようちよう」、「指きりげんまごめかごめ」など意味深なものが多い。

それはともかく、この世に私を爺と呼ぶ孫娘が生まれたことは、有難いことである。

小さき者へ 有島武郎  
不幸なそして同時に幸福なお前たちの父と母との祝福を胸にしめて人の世の旅に登れ。前途は遠い。そして暗い。然し恐れてはならぬ。恐れぬ者の前に道は開ける。勇んで。小さき者よ。

できるだけ、保育所に預けず、親が愛情たつぷりに育てるのが良いということだが、娘の育児休業は一年だ。となると、やはり爺の出番か。

「ねんねん ころりよ おころりよ ぼうやは…」って、ダメだ孫は女だ。▼「ほつとらいん」通算80号となりました。「双子の娘が生まれた」と書いたのが8月20日発行)、私が34才のとき、今回、娘に娘が生まれて、57才、一サイクル・四半世紀の歴史を感じます。

まだ、ジイとは呼ばず、ギヤーなのだが、先日、自民党の政治塾で、子育ての講演を聞いたのだが、もし言葉がなければ、お互いがギヤーとかガーとか言うだけだから、お互いが何を思っているのか想像しなければならぬ。そこに「思いやり」が生まれるという。

保育士不足も大変なようだ。日本も滅茶苦茶だが、まだまし。「できちゃった結婚は素晴らしい」。よその先進諸国では、若年層の未婚の母が全体の3割とか6割いるという。男が責任を取らない。だから、犯罪者になる確率が極めて高いという。



「ほつとらいん」のおかげで、この24年間、いつも、夏休みの宿題に追われる子どものような気分を味わってきた。そのストレスは半端ではありませんが、皆様のおかげで、今日まで続けることが出来ましたこと、心から感謝申し上げます。

飽き性者と言われぬよう、歯を食いしばって書いてきた飽き性者としては、よく気が狂わずに続けてきたと我ながら、自分の異常さを感じる。時に、どれだけ時間を費やしてもまともにならない時があり焦りまくる。「オレはもう書けない…」今回は特に難産だった。

▼行雲流水 空を行く雲と流れる水。物事に執着せず、淡々として自然の成り行きに任せて行動することを目指し、無念無想の境地に遊び、素直に淡々と自然にとけ込んで生きたい。と、思うのだが…。

「肩に来て、人なつかしや 赤とんぼ」 蝉時雨の鳴く夏休み最後の日を若干過ぎた日に。 残暑お見舞い申し上げます。